入　札　公　示（用地調査等）

用地調査等競争入札参加者を招請するので公示する。

１　掲　載　日　　平成３０年５月１８日

２　掲載責任者　　分任支出負担行為担当官
九州農政局駅館川農地整備事業所長　廣瀬裕一

３　担 当 部 局　　〒８７９－０４４４　大分県宇佐市大字石田４３－１
九州農政局駅館川農地整備事業所　用地課補償係
電話　０９７８－３４－６２７７

４　業務内容等

（１）業務名　　平成２９年度　駅館川農地整備事業
有徳原２工区境界測量業務

（２）業務内容　　本業務は、国営駅館川土地改良事業において区画整理工区の境界を確定するため、換地工区の外周の筆界調査を行うものである。

（３）履行期限　　契約締結の日から９３日後

（４）入札契約方式　簡易公募型競争入札方式

（５）本業務は、業務説明書の交付、参加表明書の提出・受領に関わる確認及び入札について原則として電子入札システム（以下「電子入札方式」という。）で行う対象業務である。ただし、電子入札方式によりがたい者であって、紙入札方式（持参又は郵送）の承諾に関する承諾願を提出し承諾を得た者は紙入札方式に代えることができる。

（６）本業務は低入札業務における品質確保対策の試行対象業務であり、特別仕様書に記載する品質確保対策の履行状況については、業務成績評定に厳格に反映するとともに、状況内容によっては、「指名停止等措置要領」に基づき指名停止等の措置を講じる。

５　資格要件及び選定基準

（１）入札参加者に要求される資格要件

①　予算決算及び会計令（平成22年勅令第165号、以下「予決令」という。）第７０条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意

を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

② 予決令第７１条の規定に該当しない者であること。

③ 九州農政局における測量・建設コンサルタント等契約に係る平成２９・３０年度一般競争（指名競争）参加資格のうちＡ及びＢ等級の確認を受けていること。

④ 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

なお、ウの確認を受けた後にこれらの手続き開始が決定された者にあっては、九州農政局長が別に定める手続に基づいて一般競争入札参加資格の再確認を受けている者であることを要する。

⑤ 農林水産省発注工事等からの暴力団排除の推進について（平成19年12月7日付け19経第1314号大臣官房経理課長通知）に基づき、警察当局から、部局長に対し、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、農林水産省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥ 九州農政局長から測量・建設コンサルタント等業務に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

⑦ 大分県内に本社（店）を有していること。

（２）入札参加者を選定するための基準

① 企業の経験及び能力

当該業務部門における技術者の存在、業務実績及び業務成績、納品後における重大な測量・調査ミスの発覚等による瑕疵の有無、地域貢献活動の実績、業務の実施体制、表彰の経歴、地域精通度。

② 予定管理技術者の経験及び能力

予定管理技術者の資格、業務実績又は実務経験、業務成績、用地補償業務に関する研修の取組み状況、表彰の経歴、手持ち業務の状況、地域精通度。

6 業務説明書の交付期間、場所及び方法

業務説明書を電子入札方式により交付する。交付期間は、別表１①に示す日時

ただし、書面による交付を希望する場合には、あらかじめその旨を以下の交付場所に申し込みを行った上で、以下の期間、場所にて交付する。

（１）交付期間　　別表１①に示す日時

（２）交付場所　　３に同じ

（３）その他　　交付は無料である。

7 参加表明書の提出方法、提出先及び提出期限

（１）提出方法

ア　電子入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書一式を電子入札方式により提出期間内に送付するものとする。

提出様式についてはＰＤＦファイル形式によるものとし、ファイルの合計容量が３ＭＢを超えないものとする。

なお、添付資料等により合計容量を超過する場合は、様式１のみを電子入札方式により提出し、その他の資料については紙により、７（２）の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）、民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第２条第９項に規定する特定信書便事業者による同条第２項に規定する信書便（以下「特定信書便」という。）のいずれかの方法で提出することとし、電送又は電子メールによるものは受け付けない。

イ　紙入札方式の場合

本業務に係る参加表明書の提出を希望する者は、業務説明書に示す参加表明書の様式により提出期間内に、７（２）の提出先に持参、郵送（書留郵便に限る。）、特定信書便のいずれかの方法で提出すること。

電送又は電子メールによるものは、受け付けない。

（２）提 出 先　３に同じ

（３）提出期間　別表１②に示す日時

（４）選定結果の通知方法・時期

参加表明書の選定・非選定結果については、別表１③に示す日までに書面にて通知する。

８　入札及び開札

（１）入札の日時

ア　電子入札方式による入札

別表１④に示す日時

イ　紙入札方式による入札

別表１⑤に示す日時に（３）の場所にて入札する。

（２）開札の日時

別表１⑥に示す日時

（３）開札の場所　〒８７９－０４４４　大分県宇佐市大字石田４３－１

九州農政局駅館川農地整備事業所

（４）落札者の決定方法

予決令第７９条の規定に基づき作成された予定価格の制限内で最低の価格を持って入札した者を落札者とする。

（５）入札者が２者未満の場合の手続きの中止

参加表明書の提出または入札（電子入札方式の場合は、入札書の送信期限の日時、若しくは紙入札方式の場合は、入札を行う日時のどちらか遅い日時）のいずれかの手続期限をもって、入札者が２者未満となることが明らかとなった場合、以降の手続きを中止する。

なお、その場合、公示内容等を検討して再度入札公示を行うことがある。

９　その他

（１）詳細は業務説明書による。

（２）手続における交渉の有無　　無

（３）入札保証金　　免除

（４）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行宇佐代理店）。

ただし、利付き国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行宇佐代理店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　九州農政局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、若しくは、履行保証保険契約の締結を行った場合又は業務完了保証人を付した場合は、契約保証金を免除する。

（５）入札の無効

本公示に示した入札参加者の資格要件を満たさない者の入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

（６）契約書作成の要否　要

（７）手続きにおいて使用する言語、通貨及び単位

日本語、日本円、日本の標準時及び計量法（平成4年法律第51号）に限る。

（８）関連情報を入手するための照会窓口は、３に同じ。

（９）上記５（１）のウに掲げる資格の確認を受けていない者も上記７により参加表明書を提出することが出来るが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。

お知らせ

農林水産省の発注事務に関する綱紀保持を目的として、農林水産省発注者綱紀保持規程（平成19年農林水産省訓令第22号）が制定されました。この規程に基づき、第三者から不当な働きかけを受けた場合は、その事実をホームページで公表するなどの綱紀保持対策を実施しています。

詳しくは、当省のホームページをご覧下さい。

http://www.maff.go.jp/j/supply/sonota/pdf/260403_jigyousya.pdf

別表１

①	業務説明書の交付期間	平成３０年5月１８日から平成３０年5月２８日まで（行政機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで
②	参加表明書の提出期間	平成３０年5月１８日から平成３０年5月２８日まで（行政機関の休日を除く。）午前9時００分から午後5時００分まで
③	選定結果の通知時期	平成３０年6月7日を予定
④	電子入札方式による入札期間	平成３０年6月１９日から平成３０年6月２１日まで（行政機関の休日を除く。）午前9時００分から午後4時３０分まで
⑤	紙入札方式による入札日時	平成３０年6月２１日午後4時３０分
⑥	開札日時	平成３０年6月２２日午前１１時００分

注：「行政機関の休日」とは、行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日をいう。